

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策の
コベネフィット実現支援等事業(エネ特会)

1,270百万円(970百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室
水・大気環境局総務課、大気環境課、水環境課
大気生活環境室、地下水・地盤環境室

1. 事業の概要

我が国が京都議定書の約束を達成するため、国内対策を基本として国民各界各層が最大限努力していくこととなるが、それでもなお京都議定書の約束達成に不足する差分(基準年総排出量比1.6%)については、京都メカニズムを活用したクレジットの取得によって確実に対応することが必要である。

アジアの途上国等においては、公害が著しくその対策が求められている中で温暖化対策も求められているという状況にあり、温暖化対策と同時に途上国等における公害対策等にも資する、いわゆる「コベネフィット」(相乗便益)を達成する対策の実施が強く期待されている。実際、アジアの途上国等を対象としたテレビ会議・アンケート調査や国際ワークショップ等を通じて、途上国等においては、大気汚染、水質汚濁防止、廃棄物管理等に資する形でCDMプロジェクトを推進することに対する期待が高い。

この「コベネフィット」は、総理新提案「美しい星50」においても検討していくべき手法の一つであるとされている。

本事業においては、経済発展に伴って大気汚染、水質汚濁等の環境問題も顕在化しつつある発展途上国の公害対策ニーズに対応したCDM事業等を推進することにより温暖化対策と公害対策のコベネフィットを実現するため、CDM/JI事業の実現可能性調査、事業実施に有益な情報の提供、CDM事業に対する補助等を行うことにより、発展途上国の温暖化対策と持続可能な開発に貢献する。

2. 事業計画

(1) 京都メカニズムを活用した公害対策と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業調査

- ・ CDM・JI対象国においてコベネフィットを実現するCDM・JIプロジェクト等の案件形成を促進することを目指した実現可能性の調査

(2) アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査

- ・ アジア地域の経済規模の比較的大きい途上国において、太陽光発電、バイオ燃料、省エネ型機器(照明、家電等)、メタン等非エネルギー起源CO₂対策技術のうち、早期に普及が期待できる対策技術
- ・ 国における、コベネフィットにも資するプログラムCDM事業の実施可能性の調査

(3) 京都メカニズム相談支援事業

- ・ホスト国ごとの情報、京都メカニズムの運用ルールやCDM理事会での議論
- ・結論に関する最新情報、日本政府による民間事業者への支援策に関する情報等を収集し、専用webサイト「京都メカニズム情報プラットフォーム」において広く一般に提供
- ・民間事業者からの個別相談受付

(4) 京都メカニズムを活用した公害対策と温暖化対策のコベネフィットの実現等に関する途上国等人材育成支援事業

- ・京都メカニズムの最新情報を提供する勉強会の開催
- ・具体的なCDMプロジェクトを題材とし、審査基準・プロセスの精緻化と運用習熟のためのワークショップの開催
- ・CDMプロジェクトの形成推進・実施する地方政府・民間事業者の案件発掘
- ・形成能力向上を目的としたセミナーの開催

(5) コベネフィットCDMモデル事業

- ・コベネフィットを実現するCDMプロジェクトの初期投資に補助を行うことにより、発生するクレジットの50%～100%を事業者から無償かつ長期にわたり確保

- 事業例
- ・パームヤシ殻炭化事業
 - ・都市ゴミの3R推進・安定化処理事業
 - ・工場排水処理事業

3 . 施策の効果

- ・優良なCDM案件の形成を促進することにより、我が国の京都議定書目標の達成に資する。
- ・温暖化対策と同時に途上国等における公害対策等をも推進し、地球規模での温暖化防止と途上国等の持続可能な開発を達成する。

4 . 備考

委託費 970百万円

- (内訳)
- ・京都メカニズムを活用した公害対策と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業調査 465,595千円
 - ・アジア新エネ省エネプログラムCDM事業調査 150,000千円
(上記2つの調査を併せて、) 20,000千円×約30件
 - ・京都メカニズム相談支援事業 54,405千円
 - ・京都メカニズムを活用した公害対策と温暖化対策のコベネフィットの実現等に関する途上国等人材育成支援事業 300,000千円

補助金 300百万円

- (内訳)
- ・モデル事業 (2ヶ所600,000千円×1/2補助) 300,000千円